



三芳みらい
拔井尚男
 ぬく い ひさ お

三芳町の「稼ぐ力」向上に向け努力すべき!

これからの自治体は「運営」から「経営」へ

問 まち・ひと・しごと創生総合戦略において、地域の「稼ぐ力」の向上を図るべきと提唱しているが、町ではどう捉えているのか。

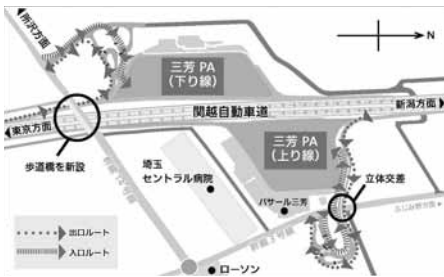
答 政策推進室長 人口減少に歯止めをかけ、地域の強みを生かし町を活性化させ、将来にわたり活力ある持続可能な町を維持していく必要がある。その為には三芳町の地域特性を把握し、定住化や産業の活性化を図り、地域の稼ぐ力の向上に取り組むことが重要であると捉えている。

問 どの様にして稼ぐ力を身につけていく考えなのか。

答 政策推進室長 行政のみならず地域住民、各種団体、民間企業、大学等との連携が必要不可欠だと考えている。その為に地域の優位性や地域資源を最大限に活用し人材育成を進め地域の団体や住民との充分な対話と参画を図りつつ、民間との連携による自立したまちづくりが図られるような体制作りを進めていきたいと考えている。

問 現在予定または実施している具体策はあるのか。

答 政策推進室長 三芳スマートIC周辺整備、企業誘致・留置の促進、(仮称)三芳バザール賑わい公園構想を進めていく他、子育て支援の充実を図り良好な住環境を整備することで、少子化対策や若い世代の定住意欲の醸成を進めていく。



三芳スマートICフル化計画平面図(概略)

問 現在町内においては三芳スマートIC周辺整備による企業誘致が有効では。

答 総合調整幹 県内の企業立地ニーズは大規模な物流施設から小規模なものまで様々なニーズがある。三芳スマートICの実現によって、周辺の企業立地環境が向上するため企業誘致の大きな推進力となり、企業立地による税収増加にも有効であると考えている。

災害時の安全網を強化!

迅速な事務処理に被災者支援システム導入を



公明党
内藤美佐子
 ないとう み さ こ

問 災害時に被災者が行政サービスを遅滞なく円滑に受けられる「被災者支援システム」の導入検討は。

答 自治安心課長 災害時迅速かつ円滑に支援事務を行うには優れたシステムであり、関係各課と研究する。

答 町長 これまで防災減災や避難支援が重点となっていたが、発災後の事務手続きの必要性を強く感じている。至急対応したい。

福祉施設の防犯対策

問 本町の障がい者施設や介護福祉施設の防犯対策は。

答 福祉課長 日中は職員による出入り口での来訪者チェックを行い、夜間は門扉等の施錠で対応している。

問 防犯グッズ等の備え及び防犯訓練実施はどうか。

答 福祉課長 福祉施設連絡協議会に防犯の強化対策を議題とするよう伝える。

若者の政治参画推進

問 今夏の国政選挙での若者投票率の分析は。

答 総務課長 18歳、19歳は高く、20歳代30歳代は低かった。若年層への教育・啓発が必要と感じた。

啓発が必要と感じた。

問 審議会委員に若者の登用、青少年モニター制度創設、若者議会の開催等若者の政策過程への参画を促すための取組みは。

答 町長 若者が町に魅力を持つていただく環境づくりは地方創生に繋がる。議員提案を積極的に検討する。

子供の貧困対策急げ

問 貧困の連鎖を断ち切るには教育がカギである。学校の空き教室等を利用して、放課後に学習の時間と場所を確保する「地域未来塾」事業に本町も取組んでは。

答 学校教育課長 本町の進めている学習支援がこの事業とどのように関わられるか検討する。

平成28年7月実施の参議院議員選挙年代別投票率

18歳	54.24%
19歳	44.17%
20歳代	33.56%
30歳代	43.03%
40歳代	48.11%
50歳代	59.11%
60歳代	68.34%
70歳代	72.57%
80歳代	54.85%
90歳代以上	21.00%
全体の投票率	54.90%



公明党
岩城桂子
いわき けいこ

産後ケア体制の支援強化を！ B型肝炎ワクチン予防接種の助成拡大は！

問 妊娠・出産・子育てトータルケア事業について切れ目のないサービス提供は。

答 **子ども支援課長** 平成29年度に子育て世代包括支援センターを設置する予定。

問 中野区が実施している産後ケア事業のショートステイ・デイケア・ケア支援者派遣などの取組みは。

答 **保健センター所長** 町としても検討していきたい。

問 産後うつへの解消や児童虐待、育児放棄の予防、早期発見につながる産後ケアの推進はどうか。

答 **子ども支援課長** コーディネートの保健師が聞き取り調査を実施し子育て相談システムへ入力する。

問 在宅子育てリフレッシュ支援事業の保育利用券の提供はどうか。

答 **子ども支援課長** 今後検討していきたい。

乳幼児の命を守る対策

問 B型肝炎ワクチン予防接種の公費助成について接種の対象から漏れてしまう1歳児以上3歳児未満までに限定的救済措置はどうか。

答 **町長** 2市1町の医師会で検討していきたい。

成年後見制度の普及を

問 認知症の高齢者や判断能力が不十分な障がい者が不利益を被らないよう援助する成年後見人の現状と対策はどうか。

答 **福祉課長** 町長申し立てによる相談体制を行い7件対応している。今後普及啓発に取り組んでいく。

消防団確保の推進は

問 自然災害が頻発し地域防災力の強化が喫緊の課題である。地域防災の要である消防団の現状と団員数は。

答 **自治安心課長** 町内消防団員は86名。その中で女性消防団8名、機能別消防団4名が分団を補っている。



三芳町子育てガイドブック

台風シーズンに備えて万全な職員体制を！ 道路や樹林の総点検で冠水や落下事故の防止

問 台風の上陸が予想される場合の職員体制は、どのようになっているのか。

答 **自治安心課長** 第一として各課横断的に災害対策グループを設置して対応している。自治安心課を中心に、6課及び若手職員で、1回につき25人程で庁舎内に待機して、住民からの要望により、土嚢運搬や道路パトロールを行っている。

問 今回の台風9号では、何名程度出勤されたのか。

答 **自治安心課長** 警戒本部に拡大したことで、50名程度が関与したと思う。

問 電話が不通であったとの苦情が多くあったようだが、庁舎内の体制はどのようににされていたのか。

答 **自治安心課長** 住民からの通報、土嚢等の要請を的確に情報整理して、出勤職員に指示するべきだが、電話が飽和状態になり、ご迷惑をおかけした。今後総務部門での課題としたい。

問 職員の夜間作業時に、安全面からライト付きヘルメットを貸与してはどうか。

答 **自治安心課長** 現在は手持ちLEDライトや車の

ライトで作業している。

ライト付きヘルメットは、作業効率や安全面からも効果率が高い。経費面もあるが今後検討していきたい。

問 保存樹木等の総点検で枯枝落下防止が必要では。

答 **環境課長** これまで台風での枯枝落下事故は無いが、風による枯枝落下で車両等への損傷は9件である。

問 樹の目詰まり解消で冠水が若干防げたのでは。

答 **道路交通課長** 台風の発生に関らず、日常でも樹の清掃はしているが、指摘箇所は早急に処理したい。

その他の質問

①街路樹の維持管理②公園、子ども広場の管理について



台風9号による砂川堀の護岸崩壊



三芳みらい
井田和宏
い だ かず ひろ

世界及び日本農業遺産と地域活性化について 地域の特長を活かしたまちづくりを目指して

問 県道(ケヤキ並木通り)歩道の整備の現状は。

答 道路交通課長 当町の優先度を高めてもらえるよう県への要望を再度行つていきたい。

問 近世開拓史資料館予定地の活用は。

答 政策推進室長 当町で有効に使用できるように県と調整している。

問 世界農業遺産と日本農業遺産の認定のメリットは

答 観光産業課長 国内外での知名度向上や農業振興観光振興に活用し、相互が連携することで新たな地域の農業のけん引が期待できると考えている。

問 前回の課題はクリアしたのか。

答 観光産業課長 前回は範囲の整理が不十分であったが、今回は川越市、所沢市、ふじみ野市を加えた3市1町で平地林の育成、落ち葉堆肥を利用している実践農家を対象としている。

問 他市の理解や協力は得られたのか。

答 観光産業課長 3市とJAいるま野が加わり、新たに「武蔵野の落ち葉堆肥

農法世界農業遺産推進協議会が発足した。広域に連携して認定を目指していきたい。

問 地方創生加速化交付金の活用、三芳スマートIC

答 観光産業課長 日本農業遺産認定申請に向けての取組みを町の活性化にどうつなげていくのか。

問 観光産業課長 全てのの事業が連動していると考えている。庁舎内にプロ

答 観光産業課長 320年続いた農法が進化しながら持続することが望ましいと考えている。

問 目指すべき将来像を示すべきではないか。

答 観光産業課長 320年続いた農法が進化しながら持続することが望ましいと考えている。



韓国で行われた
東アジア世界農業遺産学会



公明党
小松伸介
こ まつ しん すけ

誰もが安心して暮らせる三芳町を 障がい者に配慮した施策の充実は

問 特別支援学級生徒数は。

答 学校教育課長 三芳小学校4名、藤久保小学校7名、三芳中学校6名在籍。

問 各小中学校へ特別支援学級の設置を検討しては。

答 学校教育課長 支援が必要な児童数を把握し、設置箇所を検討している。

問 インクルーシブ教育の導入を当町でも検討しては。

答 学校教育課長 障がいの有無に関わらず、全ての児童生徒が同じ環境の中で学び合う事は、豊かな人間性を養う上で大変重要と考えるが、実施する上で多くの課題がある。先進事例を参考に研究を進めていく。

問 居住系施設が少ないとの声があるが今後の対応は。

答 福祉課長 「施設から地域へ」との国方針を受け、在宅支援施策に力を注いでいる。国の方針や保護者の声を踏まえ、障がい者が地域で自立した生活が送れるよう一般相談や就労支援等、個別支援に力を入れていく。

問 指定特定相談支援事業相談員確保へ今後の対応は。

答 福祉課長 相談支援事業は今後益々重要となる。

問 特別支援学級生徒数は。

答 学校教育課長 三芳小学校4名、藤久保小学校7名、三芳中学校6名在籍。

問 各小中学校へ特別支援学級の設置を検討しては。

答 学校教育課長 支援が必要な児童数を把握し、設置箇所を検討している。

問 インクルーシブ教育の導入を当町でも検討しては。

答 学校教育課長 障がいの有無に関わらず、全ての児童生徒が同じ環境の中で学び合う事は、豊かな人間性を養う上で大変重要と考えるが、実施する上で多くの課題がある。先進事例を参考に研究を進めていく。

問 居住系施設が少ないとの声があるが今後の対応は。

答 福祉課長 「施設から地域へ」との国方針を受け、在宅支援施策に力を注いでいる。国の方針や保護者の声を踏まえ、障がい者が地域で自立した生活が送れるよう一般相談や就労支援等、個別支援に力を入れていく。

問 指定特定相談支援事業相談員確保へ今後の対応は。

答 福祉課長 相談支援事業は今後益々重要となる。

委託事業所への財政的・技術的支援や事業所との連携、相談技術向上のための研修等について検討していく。

問 予算削減後の発生数は。

答 環境課長 年間約70件。

問 発生箇所への対応は。

答 環境課長 民間所有地は所有者へ駆除依頼し、事業者を紹介。公共施設等は公費にて対応している。

問 所有者未対応の事例は。

答 環境課長 実際あった。県内でも駆除実施や補助を実施する自治体がある。改めて予算措置すべきでは。

問 環境課長 近隣の状況を踏まえ財務課と調整する。

その他の質問
地中の空洞化対策について

ハチ刺傷による
年齢階層別死亡者数

年齢区分	2013	2014	2015	計(割合)
-39歳	-	-	1	1 (0.5%)
40-49歳	-	-	2	10 (5.4%)
50-59歳	2	2	2	27 (14.5%)
60-69歳	9	2	6	43 (23.1%)
70-79歳	6	2	6	55 (29.6%)
80歳-	7	8	6	50 (26.9%)
計	24	14	23	186 (100%)

厚生労働省人口動態調査による



鈴木 淳
すずき じゆん

三芳町青色防犯パトロール隊について 「犯罪者から嫌われる町」は住民ぐるみで

問 三芳町青色防犯パトロール隊は平成20年度に犯罪の抑止効果を高めるために「見せる防犯活動」を継続的に実施し、「犯罪者から嫌われる町」の実現を目指すために結成されたが、その目的は変わらないか。

答 自治安心課長 当初の目的から変わりは無い。

問 その意義・効果について学校・町の評価は。

答 学校教育課長 子供に対する犯罪被害の未然防止や児童生徒の非行防止に大変役立つている。

答 自治安心課長 犯罪者には地域の防犯意識が高い町との印象を与えられ、地域には、自らの町を自らが守るといふ当事者意識を高められると思う。

問 平成28年度のパトロール実施計画を見ると過去に比べて実施予定日がかなり減っているが、その理由は。

答 自治安心課長 今までは負担の大きい行政連絡区もあり、計画通りには行われなかったため、各行政区の負担をできるだけ均一にするための実施計画にした。

問 児童が犯罪に遭いやす



い下校時や休日にも隙のないパトロールを実施するため、また住民の防犯意識啓発のためにも隊員数の増加が望まれる。隊員の募集を行政連絡区に任せきりにするのではなく、町からPTAや子ども会育成会をはじめとした各団体にも参加を呼び掛けてみてはどうか。

答 自治安心課長 各団体に制度のPRをしていく必要があると感じている。参加層の拡大は地域の防犯意識の拡大につながるので検討していきたい。

問 これからの当制度について町長の考えは。

答 町長 安心安全なまちづくりには重要。財政難だが、今後は補助金や助成制度での継続を検討している。



新芳会
細田 三恵
ほそだ みつえ

不審者対応について 地域の見守り！「こども110番の家」推進

問 町の不審者情報発信件数、過去3年間の件数は。

答 自治安心課長 警察や信頼できる機関からの集計では、平成26年1件、平成27年3件、平成28年は現在までで1件である。

答 学校教育課長 子供達や保護者からも不審者らしき者を見かけた場合、教育委員会では内容を精査し保護者等へ発信している。

問 三芳町地域コミュニティメールの登録者数は。

答 自治安心課長 三芳町外を含む登録総数は16045件。

問 これまで町では、どのような対応を行ってきたか。

答 自治安心課長 町では自治安心課、学校教育課、秘書広報室を核とした犯罪等緊急事案情報連絡体制を定めた。

問 今後どのような対策を講ずるか。

答 自治安心課長 警察や近隣の学校或いはマスコミから情報を受けると、各課で共有し分担して学校や児童施設等に注意や対策を促している。



問 子供たちの通う保育所、小中学校又は社会福祉施設での防犯訓練内容は、どのようなになっているか。

答 保育所長 東入間警察署の指導により、子供達の避難から、職員の方の行動の方、大声での助けの求め方を年1回行っている。

答 学校教育課長 各学校で作成した危機管理マニュアルを基に、年1〜2回実施している。

問 教職員や施設職員の防犯研修会の開催は。

答 学校教育課長 一般教職員を対象に生徒指導の中で、不審者への防犯対策について実践している。

問 「こども110番の家」設置の推進状況はどうか。

答 生涯学習課長 事業所等へ協力も依頼している。



日本共産党
吉村美津子
よしむら みつこ

三芳スマートICの大型車導入は中止すべき 特別養護老人ホーム増設などの介護保険制度

問 「大型車が入ってくる」と、子供や高齢者はとても危険な思いをする」「主要道路が渋滞する」「街に車が流れ込んでくる」「通過道路になってしまふ」「緑が減少してしまう」などの意見が、まちづくり懇話会の報告書にある。しかし、実施計画書などに記載されている住民から聴取した意見は「セミトレーラーを除く大型車までの車種拡大の要望であった」となっている。住民の意見とあまりにかけ離れており、住民の意見が反映されていないのではないか。

答 総合調整幹 三芳スマートICフル化等促進会議の意見も住民の意見と捉える。

問 独立行政法人日本高速道路保有債務返済機構の費用は10・5億円、東日本高速道路(株)の費用は2・5億円、町の費用は9億円と計画にはある。町の費用は今後9億円を超えると見込まれるが、どうか。

答 総合調整幹 そのようなこともあり得る。

シンポジウムの開催

問 三芳スマートICフル化・車種拡大計画を進めているが、多額の税金投入を前提としている。賛否両論あるこの計画に対して、住民への周知を図り、判断を求めるためにもシンポジウムを開くべきでは。

答 総合調整幹 住民に説明をしてきていると思うので開く予定はない。

問 三芳スマートICフル化・車種拡大については、住民に事業内容と財政支出を明らかにして、この計画を進めるべきか、やめるべきか、住民の判断を求めるべき事業ではないか。

答 町長 すでにご理解いただいていると考えている。

その他の質問

特別養護老人施設の増設などについて



町として平和をつなぐ取組みを 早急に求められる子供の貧困対策



日本共産党
本名 洋
ほん な ひろし

問 平和首長会議会員としてどのようなことに取組んできたか。

答 総務課長 戦後70年写真・パネル展を行うなど、非核平和都市宣言の趣旨を反映させ取組んでいる。

問 戦争体験者は高齢化している。ふじみ野市では市民の戦争体験を、児童・生徒から平和への思いを表した絵画や作文などを募り、平和記念誌を発行したが、当町でも平成29年の平和非核都市宣言20周年の取組みとして制作してはどうか。

答 町長 今後の平和日本をつくる上でどうしたらいいのか考える必要がある。財政の問題もあるが、平成29年度へ向けて検討したい。

投票区域について

問 投票所が遠い、目の前に投票所があるのに離れた投票所に行かなければならないなどの声がある。改善が必要ではないか。

答 総務課長 実状を踏まえ、選挙管理委員会で検討したい。

子供の貧困について

問 就学援助制度で、役場窓口以外にも郵送など他の申請方法を設けるべきでは。

答 学校教育課長 書類不備の説明や家庭状況の聴き取りなど、窓口での対応が必要である。

問 入学・進学準備にお金が掛かるので、入学・進学前に給付できるようにすべきではないか。

答 学校教育課長 課税等の証明が必要なので、年度が明けてからの作業になる。

問 子供の貧困について町長としてどう考えるか。

答 町長 重要な政策課題と認識している。貧困家庭であっても自分の夢を実現し、多くの仲間に見習い夢を与えられる教育環境をつくらなければならないと思う。





日本共産党
増田 磨美
ます だ ます み

公立保育所の今後は？

認知症対策 町と地域の連携で住み易い町に

問 現在、公立保育所民営化検討委員会で町立第二保育所の民営化が検討されているが、3回開催された委員会の中で説明に十分な資料は渡されているか。

答 **こども支援課長** 3回の会議でそれぞれ必要な資料を提出している。

問 民営化を考える上で大きな理由の一つとして財政面が挙げられているが、民営化、あるいは指定管理化した場合、町立との程度の金額が変わって来るのか、また、その分の剰余金が出るなら、子供支援に使っていくのか等の資料が必要だと思うがどうか。

答 **こども支援課長** 委員の意見の中で資料を作成している。委員会の中で意見が出てきた段階で考える。

問 保育サービスの資料は、出ていたが、重要な保育の部分で子供達にどのような影響が出るのか、どのように対応していくのか等の資料が必要だと思うが。

答 **こども支援課長** 委員会の中で比較検討の話は出てきている。



問 三芳町では、高齢化率が26・77%と高まり、認知症の方や家族が安心して暮らせる基盤を整えることが急務となっているが、町で把握している65歳以上の認知症の方の人数は。

答 **健康増進課長** 636人。65歳未満は13人。

問 スーパーやコンビニ等は認知症の方も日常的に立寄りやすいが、日にも同じ物の大量買い等が見られた場合、地域包括支援センターに連絡する等地域と連携すれば早期発見ができ、早めの対応に繋がるのでは。

答 **健康増進課長** 今後、店との協力は研究課題。見守りの体制作りを構築していきたい。

スポーツ、文化活動のさらなる発展を！

児童・生徒へのネットリテラシー教育向上へ



三芳みらい
安 澤 豊
あん ざわ ゆたか

問 三芳町在住のリオデジャネイロパラリンピック車いすバスケット出場選手に対し町の支援は。

答 **秘書広報室長** 当町庁舎内で、パブリックビューイング等を計画している。

問 当町のクラブチーム等、各スポーツや文化活動で関東大会、全国大会及び国際大会へ出場される方への助成について、近隣自治体では、補助交付事業等を設けているが、当町では助成等の支援はあるか。

答 **生涯学習課長** 近隣自治体では、若干の差異はあるが基準を設けている。当町では、現在規定がないため助成等は行っていない。

問 小学生児童や障がいを持たれた方の各大会へ出場に際し、遠征時の移動では、補助が必要である。当町において、各大会出場者に対し、助成金等が必要であると思うがどうか。

答 **生涯学習課長** 東京オリンピック、パラリンピックに向けて、町民のスポーツ意識は今後高まる。当町のスポーツ推進審議会においても、助成金等が必要であるという意見を頂いてい

る。課題を検討し、今後町を挙げての支援、ルール作りを検討していく。

問 スポーツ振興及び文化振興についてどのように考えているか。

答 **生涯学習課長** スポーツ・レクリエーション・芸術文化活動は、感動や励み、その成績に関わらず、関係する方々のコミュニティの維持・形成が大きい。また、社会的包摂の役割もあり、まちづくりに寄与し進めていきたい。

その他の質問

①名誉町民の基準②インターネットリテラシー(情報ネットワークを正しく利用できる能力)情報マナーについて





久保 健二
くぼ けんじ

事件・事故、危険のない町、安全・安心な町 すべての住民が、満足のいくまちづくり

問 自然の森総合スポーツ公園内へのランニングコース・遊歩道・健康器具等設置の今後の予定は。

答 **都市計画課長** 財政的な面もあり、今のところ自然の森総合スポーツ公園内の工事が行われていないが、引き続き関係各課と協議し、ランニングコース・遊歩道の設置工事、公園内の整備を行っていききたい。

問 バスケット-halfコートやゴール、サッカーゴール等の設置状況は。

答 **都市計画課長** 今後の検討課題として利用者の声を聞き進めていきたい。

問 子ども広場への新規遊具の設置予定は。

答 **都市計画課長** 財政的に遊具の新規設置は厳しく既存の遊具を修繕して使用している状況。

問 町内ドッグラン設置の進捗状況は。

答 **都市計画課長** 新環境センター地内に開設されるドッグランと併せて町内ドッグランの設置についても検討を続けていきたい。

問 三芳町に愛犬家協会は存在しないはずだが、新環境センター地内のドッグランを管理する「ふじみ野市・三芳町愛犬家協会」とは、どのような団体か。

答 **環境課長** 三芳町には愛犬家協会は存在しないが、当団体は、今まで「ふじみ野市愛犬家協会」だった団体が名称変更した任意団体。

問 幹線15号線の現在の状況をどう捉えているか。

答 **道路交通課長** 今後の安全対策だが、警察署、関係部署と協議していきたい。

問 以前から提案している自転車通行帯の路面標示設置予定は。

答 **道路交通課長** 今後は、町内にも導入していきたい。

その他の質問

- ① 通学路の安全の確保・整備
- ② 災害時要援護者プランについて



ふじみ野市新環境センター敷地内に設置されたドッグラン

議会活動日誌

8月

- 1日 議会広報広聴常任委員会
- 4日 厚生文教常任委員会
- 5日 総務常任委員会
- 9日 議会運営委員会
- 10日 平成28年第4回三芳町議会臨時会
- 16日 全員協議会
- 19日 議会運営委員会
- 26日 議会広報広聴常任委員会
- 26日～9月15日 平成28年第5回三芳町議会定例会

9月

- 2日 全員協議会
総務常任委員会
- 5日 厚生文教常任委員会
- 8日 議会運営委員会
- 13日 議会運営委員会
- 15日 議会運営委員会
- 21日 議会広報広聴常任委員会
- 23日 入間東部地区消防組合議会定例会
- 27日 議会運営委員会
- 29日 総務常任委員会
- 30日 入間東部地区衛生組合議会定例会

10月

- 7日 平成28年第6回三芳町議会臨時会
北海道斜里町議会視察来庁
- 11日 議会運営委員会
- 12日 議会広報広聴常任委員会
- 18日 全員協議会
入間郡町村議会議長会議員研修会
- 20日 埼玉県町村議会議長会議員研修会
- 26日 議会運営委員会
- 28日 総務常任委員会
- 31日 厚生文教常任委員会所管事務調査



北海道斜里町議会の方々と